

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市中区熱田区沢下町9-7

労働会館東館3F

TEL 052-871-5433

FAX 052-871-5618

e-mail post@airoren.gr.jp

ホームページ http://www.airoren.gr.jp

発行人 見崎徳弘

第97号 2001年6月15日

参議院選挙特集号

- 1面 阿部議長談話
- 2~3面 参議院選挙で要求の実現を
太郎と花子の職場問答
- 4面 働くルール?各党の態度

参議院選挙の勝利で輝く21世紀を

異常とも思えるマスコミ報道にのって、異常とも言える支持率が続いています。誕生から二カ月でメッキが剥がれてきているのも異常の速さのようです。

小泉さんは、「自民党を変え日本を変える」と言っただけで期待していたが、言え「改革」の中身をよく見ると「危うさだけが目立ちはじめた」というのが、大方の世論のようです。

歴代の首相が口に出すこと

さえばかっていた問題を次々とぶちあげています。憲法改悪、集团的自衛権の行使、靖国公式参拝など、日本を再び戦争をする国への思

いよいよ参議員選挙です。一日も早い景気回復を、リストラ反対、雇用を増やせなど、私たちの要求は切実です。大企業優遇の政治から暮らし優先の政治にするため、職場・地域で学習し、話しあいましょう。

阿部議長談話

中小企業の倒産・失業者の増大、医療・年金・介護など福祉分野の切り捨てには何の痛みも感じない内閣のようです。

KSDや機密費の解明には口をつぐんだままです。

国政に直結する愛知万博や空港問題も最大の争点になってきました。不況打開や国・自治体の財政再建と結んだ、生活上や雇用拡大の要求実現にむけ参議院選挙勝利に全力を上げましょう。



自公保政権 NO!
変えよう!政治の流れ

願いを一票に

福保労・どんぐり保育園分会
熊澤 陽子

私は民間保育園で働いています。今の政治は福祉の切り捨てで財政難だからと、名古屋市の補助金もカットされ、園もギリギリのところまで運営しています。

以前は誰が政治家になっても一緒じゃないかと思っていただけ、自分たちの労働条件や子どもの権利など考えると今のままじゃダメ。私の願いを一票にたくします。



消費税を3%にもどし

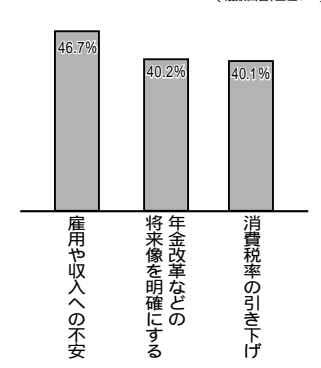
景気回復で雇用拡大を

深刻な不況で企業倒産は、過去最大規模になっていきました。失業者は三七〇万人、労働者の実質賃金は低下の一途をたどっています。今春闘、愛労連に結集する労働組合では、アベゼ口、定期昇給カットなどの解答が示された組合も少なからずありました。

落ち込んだ最大の理由は、消費税5%への引き上げ、社会保障の連続改悪など、九兆円もの負担増を国民に押しつけた結果と、誰も認めています。景気回復の決め手は、今すぐ消費税を

3%にもどし日本経済の六割を占める個人消費を回復することです。小泉首相が提案する不良債権処理では、中小企業の

何が実現したら支出を増やしますか？
(複数回答、上位3つ)



(日本銀行 第2回 生活意識に関するアンケート 2001年3月)

リストラ・サービス残業なくし

働くルールの確立を

全国一般愛知地本がおこなった中小企業訪問では、不況にあえぐ経営者が消費税の廃止、中小企業の税制改善など多くの要望を寄せています。

NTTの六万人削減、三菱自動車大江工場の閉鎖、UFJ銀行発足にともなう八〇〇人のリストラ計画など、大企業のリストラはとどまることがなく、労働者を犠牲にしたボロもつけ

場では人員削減の中、長時間・過密労働が進行し、過労死・過労自殺も増えています。ところが自公保政権は、リストラ促進の企業分割法や産業再生法など、労働者いじめを強めています。労働時間の短縮・サービス残業の根絶、身勝手なリストラをさせない労働者保護法や解雇規制法の制定など働くルールの確立を求めま

残業削減の雇用創出効果 (単位: 万人)

	製造業	非製造業	調査産業計
サービス残業をゼロにした場合	+27.6	+64.7	+92.3
手当が支払われる残業をゼロにした場合	+61.1	+107.7	+168.7
残業をすべてゼロにした場合	+88.7	+172.4	+261.1

(注) 社会経済生産性本部の推計から作成

規制緩和で賃金労働条件は最悪
建交労 谷藤 賢治

トラック業界の運賃は、リマセ。安い運賃を力規制緩和や不況の深刻化スビード違反、過労運転落しました。その結果、賃金は「出来高払い」が主流になり、もともと長かった労働時間はさらに長くなり、年間総労働時間三〇〇時間を超え、取引関係の確立を政府に求めていきたい。

六億円も税金負けてもらった

二重負担と手を繋ぐ会 安井 軍司

大リストラ計画で労働者が苦しめている三菱自動車、単身赴任で家族円余の税金を国に負けてもらっています。史上最も高の利益を上げているトヨタも三六七〇名もリストラをして三億二千万円もの減税だぞつです。私たちは労働者は、リとっす。



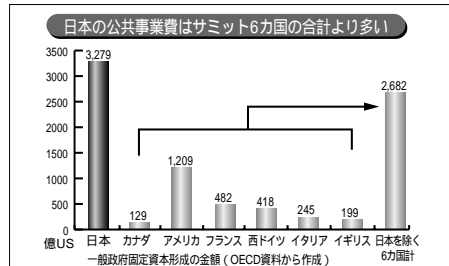
税金の使い方をあらため

安心して暮らせる社会保障を

国民の願いは、安心して老後が暮らせること。この間年金は、支給開始年齢が先延ばしにされ、二〇歳代で二二〇万円も削減される仕組みがつけられました。介護保険制度の保険料や利用料負担が重く、必要なサービスが受けられ

ない状況も生まれています。そして医療費の引き上げなどこれら社会保障の連続改悪で、国民の負担増はおよそ三兆円にもなります。今でさえ、給付は薄く負担は重いのに小泉首相はさらに健保本人三割負担、全ての高齢者の保険料

負担などの医療改悪を計画しています。公共事業や軍費などムダな浪費をなくし、公共事業に五〇兆円、社会保障一〇兆円という税金の使い方をあらため、財政を福祉・暮らし優先に切り替えれば社会保障の充実が可能です。



教え子を再び戦場に送らない

愛高教 近藤 啓志

空前の小泉内閣支持率のもとで、「戦争をする国」への策動が強められています。「有事立法の法制化」「集団的自衛権の行使」や靖国神社公式参拝への首相発言、憲法・教育基本法改正につながる教育関連三法案の審議強行、

とびまわりのない負担増

年金者組合 玉置 雅子

年金の賃金スライド制が停止され、介護保険料の天引きがはじまりました。その上に、「改革」には痛みをとまなう」と高齢者医療の改悪など、止まるところのない負担増、消費税の大幅アップでもあれば、高齢者は死ぬしかないでしょう。政治を変えるしかない。

花子と太郎の

職場談議

国民の人気が高いね!

花子 小泉人気ってすごいね!

太郎 マスコミの世論調査でも軒並み八〇%以上の支持率だぞうだよ!

花子 国会の答弁でも今までの総理大臣と違って、わかりやすいし自分の言葉でしゃべるし、「自民党を変える」とか「派閥解消」っていつている。田中真紀子さんも官僚の言いなりにならないって感じがするし、なんか小泉内閣は期待できそう?

国民に痛み押しつけ

太郎 マスコミが小泉人気をつくっているところもあるよ。ムードだけでなく国会の答弁もちゃんと聴いて判断しないとね。

花子 そういえば、「聖域なき構造改革」とか、「国民の痛みを恐れず改革断行」とか所信表明演説で言っていたけど……。

太郎 国民に痛みを押しつけてるんだよ。小泉流改革の一つは、銀行の不良債権の処理。不良債権の多くは中小企業の借金なんだ。不景気で返したくても返せない中小企業から、ムリヤリ取り立てるっていつんだから倒産に追い込まれる企業が激増するよ。うちの会社だって銀行からずいぶん借金をしているけど、不況で売り上げは減るばかり。春闘では賃下げ提案もされたし、うちだって危ないかも。花子 そんなことになったら私たち失業じゃない!

太郎 民間の経済研究所では、新たに一三〇万人の失業者が増えると試算している。景気回復どころか日本



小泉政権で私たちの願いはかなえられるか

経済は大打撃だよ。

花子 じゃ社会保障は?

太郎 小泉さんは、「これ

までのように給付は厚く、負担は軽くというわけには

いかない」なんていつてる

けど、給付は軽く負担が重

いつてというのが国民の実感

だよ。その上に、また医療

改悪の実現に全力を尽くし

たいなんて言っているんだ

よ。

花子 知れば知るほど腹が

立つわね!

太郎 社会保障財源は消費

税増税でと言っているけど、公共事業五〇兆円、社

会保障に二〇兆円という税

金の使い方を変えれば、社

会保障を充実させることが

できるんだよ。

ねらう九条の改悪

花子 そういえば、靖国神

社へ首相として参拝とか、

憲法九条の「改正」とかず

いぶん物騒な発言をしてい

るね。

太郎 そうそう、集团的自

衛権の行使(日本が直接武



は、小泉人気の高いうちに九条の改悪の突破口にした

いと常々発言しているんだ

よ。

花子 二年前の新ガイドラ

インの改訂で実質、日本は

戦争をしない国から戦争を

する国に変えられてしまっ

たけど、今度は、憲法まで

変えるつもりね。

太郎 そうだね。日の丸・

君が代の強制、新しい歴史

教科書の採択など、教育の

場での軍国主義化も着々と

投票にいいこと

花子 よくわかったわ。七

月には参議院選挙があるけ

れど、小泉人気に惑わされ

ず、どこの政党が私たちの

要求を実現してくれるのか

こわされてきた働くルール - 各党の態度

雇用に関わる 主な法律	法律の内容	賛成					反対×
		自民党	公明党	自由党	民主党	共産党	社民党
労働基準法改正 98年9月	8時間労働制の原則を崩し、サービス残業が事実上野放しに					×	
労働者派遣法 改正 99年6月	人材派遣事業を原則自由化 不安定雇用の拡大					×	
産業再生法 99年8月	リストラをすすめる企業の税金をまける。リストラした上位10社は24380人の首切り				×		×
雇用保険法改正 2000年4月	最長300日だった給付日数を180日に大幅短縮						×
企業分割法 2000年5月	大企業のリストラ促進の会社分割制度の新設					×	×

消費税に対する態度

自民党	消費税は高齢化社会に対処するため不可避(経済戦略会議)最低でも14%必要(竹中経済財政相)
公明党	消費税の引き上げは避けられない(神崎代表)
民主党	基礎年金を全額で賄うと、最低でも約7%の税率が必要(鳩山代表)
自由党	消費税を全額社会保障に当てる。負担は保険料が消費税か国民の判断(小沢党首)
社民党	村山首相時代に消費税を5%に引き上げ、消費税減税に反対。
日本共産党	消費税を緊急に3%に引き下げ、国民の購買力を直接応援する。